

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 308 事業名 保育所運営事業（市立）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		保育所費
	大事業		保育所運営事業
	事項		市立保育所運営事業

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
取組	3	子どもが健やかに育つことができる環境づくり

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令	児童福祉法第24条	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保育課	山本康造 (435-1064)
関連課	子育て支援課	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	対象；和歌山市立保育所入所児童 目的；保育に欠ける児童に保育の実施を行い、保育指導計画に基づき児童の養護及び心身の健全育成を図る。	市立保育所の運営に要する人件費及び保育の実施に必要な所経費の支出				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	605,836	519,842	593,018	541,766	615,491	589,700	608,217	570,032	606,415	
伸び率 (%)	-	-	-2.1%		3.8%		-1.2%		-0.3%	
人件費	常勤職員	62,831	42,462	42,462	35,634	39,875	41,284	41,284	29,152	29,192
	非常勤職員	9,993	1,475	1,475	1,754	3,948	3,252	3,252	2,484	2,484
	小計	72,824	43,937	43,937	37,388	43,823	44,536	44,536	31,636	31,676
国庫支出金	14,435	14,497	15,522	50,523	2,339	57,107	18,195	52,017	17,937	
県支出金				392	483	407	1,382	29,352	1,420	
市債										
その他	101,156	95,418	100,204	217,231	230,488	211,719	96,347	225,969	99,535	
一般財源（税等）	490,245	409,927	477,292	273,620	382,181	320,467	492,293	262,694	487,523	
所要人数	常勤職員	8.2	5.54	5.54	4.72	5.28	5.47	5.47	3.93	3.93
	非常勤職員	3.35	1.42	1.42	0.76	0.77	1.43	1.43	1.52	1.52
主な予算内訳	非常勤職員報酬366,719千円 賄材料費104,325千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	和歌山市立保育所数				年度目標値	24	23	23	22
					実績値	24	23	23	22
	単位	保育所	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
成果指標	市立保育所入所児童数				年度目標値	15,500	15,000	14,500	14,000
					実績値	15,024	14,460	13,893	14,063
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市立保育所の民営化を推進してきたが、児童数や入所希望者が予想通りに減少せず、横ばいあるいはやや増加していることで、計画の見直し、修正を考える必要がある。定数、規模等を現状維持し、特別保育等保育内容を充実していかなければならない。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	